

内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣 様
文部科学大臣
総務大臣

下諏訪町議会議長 宮坂 徹

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

日本の医師数は、OECD平均人口1,000人当たり3.5人に対し2.4人と極めて少なく、週60時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっています。

ところが、政府の「骨太の方針2018」では、2022年度以降の医学部定員数減を検討する方向です。その根拠とされる厚生労働省の医師需給の将来推計は、医師の長時間労働をケースによっては最大週80時間とし、また、医療需要見込みは入院ベッド数を減らす地域医療構想に連動しています。これでは、医師の長時間労働の改善につながらなければ、深刻な医師不足が続き、地域医療の崩壊の危機すら招きかねません。

住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実のため、医師数を増やす事こそが求められています。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要望するものです。

記

2022年度以降の医学部定員数減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。